

(様式2)

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第234条第2項、地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号）第167条の2第1項第5号及び横浜市契約事務委任規則第4条第4項第2号により次のとおり随意契約を締結したので、その概要を公表します。

令和7年7月24日

横浜市契約事務受任者  
選挙管理委員会事務局長 武島 和仁

1 契約の概要

【令和7年参議院選挙】投票証明書を増刷

令和7年7月20日執行参議院議員通常選挙の投票証明書を増刷するもの。

2 履行（納品）場所

横浜市・区選挙管理委員会事務局（計19箇所）

3 契約日

令和7年7月8日

4 履行日又は履行期間

令和7年7月8日から令和7年7月15日まで

5 契約金額

875,688 円

6 契約の相手方（名称及び所在）

株式会社 ULPLUS

横浜市都筑区茅ヶ崎中央 10-13 カーサ・アモール 205

7 当該随意契約を行わざるを得なかった理由

6月27日までに当該選挙の投票証明書は合計540,000枚納品済みとなっていますが、期日前投票開始後のSNSにおける評判および各区の配布状況を踏まえた結果、すでに納品済みの数では不足する恐れがあることが判明しました。

投票証明書が不足した場合、投票所における治安に著しい影響を及ぼす懸念があり、これにより選挙人の適切な投票行為に支障をきたす可能性があるため、当該の随意契約を行いました。

8 契約の相手方の選定理由

当該事業者は、同選挙において投票証明書のデザイン及び印刷を行った実績があり、迅速かつ正確な業務遂行ができると判断したため、当該事業者との随意契約を締結しまし

た。

## 9 所管課

選挙管理委員会事務局調査課